＜様式1＞

平成 28年　6 月　2 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	COCO-A
グループの名称	KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB
直近採択グループ番号	02-0394-0436

（グループ代表者）

代表者名	中村　豊　代表者印
代表者所属先	KM工房株式会社
代表者構成員番号	Ⅵ-1
代表者所在地	東京都町田市南成瀬4-1-16
代表者電話番号	0428517180

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社カナモク
事務局構成員番号	Ⅲ-1,Ⅵ-4
事務局担当者名	小栗　大輔　印
事務局郵便番号	252-0002
事務局所在地	神奈川県座間市小松原1-22-8
事務局電話番号	0462510866
事務局FAX	0462556166
事務局担当者E-mail	reliefhouse.info@kanamoku.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	COCO-A
2. グループの名称（必須）	KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0394-0436　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	神奈川県全域及び近隣都県
5. 結成年（必須）	2015　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	中村　豊
7. グループ代表者の所属先（必須）	KM工房株式会社　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ-1
9. グループ代表者所在地（必須）	東京都町田市南成瀬4-1-16
10. グループ代表者電話番号（必須）	0428517180　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	株式会社カナモク　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅲ-1,Ⅵ-4
13. グループ事務局担当者名（必須）	小栗　大輔
14. グループ事務局郵便番号（必須）	252-0002　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	神奈川県座間市小松原1-22-8
16. グループ事務局電話番号（必須）	0462510866　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0462556166　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	reliefhouse.info@kanamoku.co.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	7
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	9
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2
Ⅳ. プレカット	2
Ⅴ. 設計	2
Ⅵ. 施工	6
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	COCO-A					
2. グループの名称（必須）	KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB					
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0394-0436　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	神奈川県全域及び近隣都県					
5. 結成年（必須）	2015 年　※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸	
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸	
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸	
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸	
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸	
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸	
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸	
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸	
	高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸	
		申請が未確定（上限165万円）		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実		0	棟	
				0	㎡	
		申請が未確定		0	棟	
				0	㎡	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	採択後、全施工事業者に全配分予算を開示し、希望棟数のアンケートを配信する日程を予告する。予告通りにアンケートを配信し、返答の先着順で割り当てる。					
E. 平成27年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数 1 戸　交付申請戸数 0 戸　完了実績（竣工予定含む）戸数 0 戸					
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数 1 戸　交付申請戸数 0 戸　完了実績（竣工予定含む）戸数 0 戸					
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数 3 戸　交付申請戸数 3 戸　完了実績（竣工予定含む）戸数 0 戸					
	優良建築物型					
	採択棟数 0 棟　交付申請棟数 0 棟　完了実績（竣工予定含む）棟数 0 戸					
	採択床面積 0 ㎡　交付申請床面積 0 ㎡　完了実績（竣工予定含む）床面積 0 ㎡					

※ （必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						7
45	Ⅰ － 1	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流2878	0986363010
8	Ⅰ － 2	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
8	Ⅰ － 3	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
30	Ⅰ － 4	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739490221
8	Ⅰ － 5	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
36	Ⅰ － 6	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209-5徳島健康科学センター2階	0886794103
9	Ⅰ － 7	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
	Ⅰ － 8					
	Ⅰ － 9					
	Ⅰ － 10					
	Ⅰ － 11					
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						9
45	Ⅱ － 1	外山木材株式会社		885-0074	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
13	Ⅱ － 2	協和木材産業		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
34	Ⅱ － 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
30	Ⅱ － 4	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
8	Ⅱ － 5	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298番地	0296752558
15	Ⅱ － 6	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256-8	0252563361
8	Ⅱ － 7	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
9	Ⅱ － 8	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
38	Ⅱ － 9	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
	Ⅱ － 10					
	Ⅱ － 11					
	Ⅱ － 12					
	Ⅱ － 13					
	Ⅱ － 14					
	Ⅱ － 15					
	Ⅱ － 16					
	Ⅱ － 17					
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						2
14	Ⅲ － 1	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原1-22-8	0462510866
14	Ⅲ － 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ － 3					
	Ⅲ － 4					
	Ⅲ － 5					
	Ⅲ － 6					
	Ⅲ － 7					
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						2
12	Ⅳ － 1	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
14	Ⅳ － 2	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
	Ⅳ － 3					
	Ⅳ － 4					
	Ⅳ － 5					
	Ⅳ － 6					
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						2	○	○
14	Ⅴ － 1	アオイ建設株式会社一級建築士事務所		252-0311	神奈川県相模原市南区東林間3-7-5	0427459231	○	
14	Ⅴ － 2	株式会社加藤建築計画		254-0054	神奈川県平塚市中里４５－１	0463577566	○	
	Ⅴ － 3							
	Ⅴ － 4							
	Ⅴ － 5							
	Ⅴ － 6							
	Ⅴ － 7							
	Ⅴ － 8							
	Ⅴ － 9							
	Ⅴ － 10							
	Ⅴ － 11							
	Ⅴ － 12							
	Ⅴ － 13							
	Ⅴ － 14							
	Ⅴ － 15							
	Ⅴ － 16							
	Ⅴ － 17							
	Ⅴ － 18							
	Ⅴ － 19							
	Ⅴ － 20							
	Ⅴ － 21							
	Ⅴ － 22							
	Ⅴ － 23							
	Ⅴ － 24							
	Ⅴ － 25							
	Ⅴ － 26							
	Ⅴ － 27							
	Ⅴ － 28							
	Ⅴ － 29							
	Ⅴ － 30							
	Ⅴ － 31							
	Ⅴ － 32							
	Ⅴ － 33							
	Ⅴ － 34							
	Ⅴ － 35							
	Ⅴ － 36							
	Ⅴ － 37							
	Ⅴ － 38							
	Ⅴ － 39							
	Ⅴ － 40							
	Ⅴ － 41							
	Ⅴ － 42							
	Ⅴ － 43							
	Ⅴ － 44							
	Ⅴ － 45							
	Ⅴ － 46							
	Ⅴ － 47							
	Ⅴ － 48							
	Ⅴ － 49							
	Ⅴ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
13	Ⅵ － 1	11967	KM工房株式会社		194-0045	東京都町田市南成瀬4-1-16	0428517180	○	
14	Ⅵ － 2	11987	アオイ建設株式会社		252-0311	神奈川県相模原市南区東林間3-7-5	0427459231	○	
14	Ⅵ － 3	12070	株式会社PaPa ' sHouse		241-0014	神奈川県横浜市旭区市沢町919-89	0453711277	○	
14	Ⅵ － 4	12187	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原1-22-8	0462510866	○	
14	Ⅵ － 5	23084	株式会社ODA建設		243-0401	神奈川県海老名市東柏ヶ谷5丁目11番10号	0462049659	○	
14	Ⅵ － 6		株式会社加藤建築計画		254-0054	神奈川県平塚市中里４５－１	0463577566	○	
	Ⅵ － 7								
	Ⅵ － 8								
	Ⅵ － 9								
	Ⅵ － 10								
	Ⅵ － 11								
	Ⅵ － 12								
	Ⅵ － 13								
	Ⅵ － 14								
	Ⅵ － 15								
	Ⅵ － 16								
	Ⅵ － 17								
	Ⅵ － 18								
	Ⅵ － 19								
	Ⅵ － 20								
	Ⅵ － 21								
	Ⅵ － 22								
	Ⅵ － 23								
	Ⅵ － 24								
	Ⅵ － 25								
	Ⅵ － 26								
	Ⅵ － 27								
	Ⅵ － 28								
	Ⅵ － 29								
	Ⅵ － 30								
	Ⅵ － 31								
	Ⅵ － 32								
	Ⅵ － 33								
	Ⅵ － 34								
	Ⅵ － 35								
	Ⅵ － 36								
	Ⅵ － 37								
	Ⅵ － 38								
	Ⅵ － 39								
	Ⅵ － 40								
	Ⅵ － 41								
	Ⅵ － 42								
	Ⅵ － 43								
	Ⅵ － 44								
	Ⅵ － 45								
	Ⅵ － 46								
	Ⅵ － 47								
	Ⅵ － 48								
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
13	Ⅵ － 1	11967	KM工房株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
14	Ⅵ － 2	11987	アオイ建設株式会社	68 戸	70 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
14	Ⅵ － 3	12070	株式会社PaPa＇sHouse	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
14	Ⅵ － 4	12187	株式会社カナモク	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
14	Ⅵ － 5	23084	株式会社ODA建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
14	Ⅵ － 6	0	株式会社加藤建築計画	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2･Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 1					
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2･Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 1					
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2･Ⅷ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）COCO-A	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県全域及び近隣都県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB	（結成年）2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0394-0436	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・1年の四季を通して、心地よく安心安全で住まえる為に、当グループは省エネ性能を重視し「省エネ等級4」とする。 ・「東海地震」又は「首都直下地震」への対応のため。耐震性能を重視する。 ⇒高度省エネ型も耐震2になります ・超高齢社会へ移行するため、住まう人の高齢化を考慮して、高齢者対策を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・高温多湿・ヒートアイランドの影響については、通気性を考慮し、室内への風の流れ込みの効率を上げる工夫をする。 ・巨大地震を考慮し、災害対策を講じた設計とする。 （例えば、夏季の多雨を利用した災害対策としての、雨水貯留タンクの設置。食料の備蓄対策としての、床下収納庫の設置）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	生活様式の変化に対応できるよう、1か所以上部屋数を可変できる設計をする。	◎
④ ①～③の背景	・神奈川県の気候は太平洋側気候で夏季は多雨多湿、冬季少雨乾燥であり、県東部を中心にヒートアイランドの影響を強く受けている。 ・地盤は、駿河トラフから南海トラフにかけてのプレート境界で、過去100年から150年おきに岩盤がずれて巨大地震が繰り返し起きていた中で、駿河トラフ沿いの岩盤だけが150年以上ずれずに残っており、「東海地震」又は「首都直下地震」への対応が急がれる。 ・人口は、高度成長期に神奈川に転入してきた世代の高齢化が進行するため、現時点では全国に比べて神奈川の高齢化率は低いものの、今後…全国を上回るスピードで超高齢社会へ移行することが予測されている。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	神奈川県風土を考慮した上での「住まい方」について、研修会の中で新技術や、新商品等情報共有する時間を設ける。情報共有された提案については、ツール（商品カタログやチラシ）を整備し、積極的に居住者に提案していく。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 柱・土台は105mm角または120mm角、横架材の梁厚みは105mmまたは120mmの規格化された材料を使用する。 ※構造上、負荷がかかる部分で必要がある場合はこれらの規格以外の材料を使用する。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容:	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 主要メーカーを選定し、標準仕様書作成に着手済みで、今期の完成を目指している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 予算配分による需要量を見極め、メーカーとシリーズを絞り込み共同化を実施する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: オンライン発注システムを活用し、調達事務の作業内容の共有化、合理化を行っている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 「技術向上委員会」を設置し構成員の技術向上、維持管理技術の向上を図る。 「供給向上委員会」を設置し安定した生産体制・供給体制を目的とした情報交換や、建築費低減を目的とした検証や、資料作成の合理化を図る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: ・効率的な住宅生産体制を整備する為の委員会の運営。 ・施策制度情報の共有と新商品情報の収集と周知を目的に研修会を年に1回以上開催する為の日程調整や会場調整を行う。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: フラット35Sの技術基準に準拠し、研修会を開催する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: ・検査項目等の研修会を年に1回以上開催し、構成員の理解を深める。 ・自主検査チェックリストを作成し、居住者に明確な検査結果を提示する。 ・構成員への公認ホームインスペクターの資格取得を奨励する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: 技術向上委員会にて、住宅購入予定者が理解しやすいように、「1式」等の表記ではなく、メーカー名を始め、内容を明細化した統一書式を作成する。各構成員の現在使用している見積書や積算方法を確認し、技術向上委員会の判断において、改善を促す。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: 構造現場見学会、完成現場見学会を開催する。その他に住宅購入予定者に、当グループの地域型住宅の講演会を年1度開催し、税制優遇制度や施策を広く認知活動する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		お施主様向けに、当グループのコンセプトや組織概要が記載された紹介冊子を作成する。 グループのホームサイト・SNSサイトを整備し、住宅購入予定者が気軽に当会の情報に触れられる環境を整備する。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－2＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）COCO-A	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県全域及び近隣都県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0394-0436	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない ■ ある → 内容： 住宅履歴情報機関「いえかるて」に設計図書をデータ保存することを推奨する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない ■ ある → 内容： 新築時だけでなく、リフォーム時も見積書や写真をデータ保存する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない ■ ある → 内容： 工務店からIDを事務局に提出してもらい、事務局で確認できる体制とする。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない ■ ある → 内容： 登録機関を活用し、維持管理計画を明示する。 点検チェックシートを作成し、維持管理計画の円滑な実行を促す。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない ■ ある → 内容： 構成員にインスペクション講習の受講を促し、リフォーム基準の向上を図る。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない ■ ある → 内容： 事務局を中心に、登録された補修履歴情報の確認を半年に1度の頻度で行う。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない ■ ある → 内容： 事務局を中心に住宅・住宅資材の総合展示会へ、事業者及び施主様と合同で参加する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない □ ある → 内容： 合同で参加している総合展示会内に設置されているDIY体験コーナーを活用する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない ■ ある → 内容： 総合展示会への参加の際に、各事業者が個別に相談を受け付ける仕組みで実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない ■ ある → 内容： 技術向上委員会内に同機能を持たせ、運営する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない □ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない ■ ある → 内容： 事務局を中心に、組織内で引き継ぎ作業が可能な代替履行事業者を斡旋する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない ■ ある → 内容： 事務局を中心に、延長保証や防水検査についてルール研究や研修会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		居住者に対してアフターメンテナンスや維持管理の情報を提供する。また、定期的に維持管理・DIY等に関連した小冊子を郵送する。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない ■ ある → 内容： 技術向上委員会主催で、外部の研修会の利用も考慮し、座学の研修会を開催する。実地研修として年間1度以上、構成員の建築中の現場で開催可能な現場を選定し、施工研修を開催する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない ■ ある → 内容： ゼロエネルギー住宅については、BELS認証取得を共通ルールとし、その他住宅については、フラット35Sの技術基準に準拠する事を共通ルールとする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない ■ ある → 内容： ゼロエネルギー住宅については、BELS認証取得を確認とする。その他住宅については、フラット35S取得物件ならば、適合証をもって確認とし、その他については、事務局が確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定	□ ない ■ ある → 内容： 構成員の実績及び年間事業規模を参考に、当グループの住宅の普及を目指し、将来的には、施工部門の全構成員が年間1棟以上の住宅供給が実現できるように、事務局を中心にバックアップしていく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない ■ ある → 内容： 2020年の省エネ基準義務化へ向かい、構成員（VI施工）が講師となり、未経験工務店の技術的指導が可能になるよう、研修会や見学会を通して、向上していく。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない ■ ある → 内容： 設定された供給目標に対して、達成すべく手段を供給向上委員会にて協議する。その中で各事業者が合理化に向けた改善点等を検討し、改善案を検討する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8　今年度の参加目標人数 4	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 5　今年度の参加目標人数 5	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない ■ ある → 内容： 施工部門、施工部門以外の構成員の受講を推進する為、事務局にて、未受講者のリストを作成し、開催日時・会場を連絡する事で受講を促す。	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない ■ ある → 内容： 蓄電機能を持った自動車を利用したシステムの導入を提案する。	◎
	② 新たな技術等の開発	■ ない □ ある → 内容： 開発は予定しておりません。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		平成27年度地域型住宅グリーン化事業を通して、未経験工務店が経験を積むことが出来たのを踏まえ、2年後以降は、ゼロエネルギー住宅を供給の標準と出来る技術力レベルを獲得する事を目標とする。	○

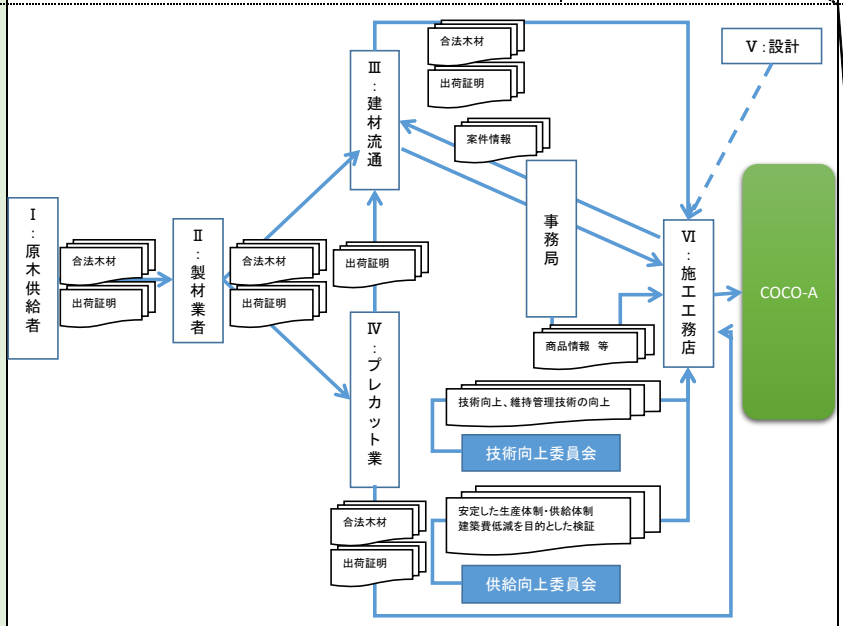
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み>（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　<様式3－3>

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）COCO-A	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県全域及び近隣都県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0394-0436	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	管柱：合法木材証明制度(国内)の桧、又は合法木材証明制度(国内)の杉。 国産材を積極的に活用していく。 寸法安定性を確保するために集成材・KD材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：建材流通業者が地域材の在庫情報を取りまとめ、事務局を通じて定期的（月に1回程度）メールまたはFAXにて構成員に情報発信を行う。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：建材流通業者が地域材の価格相場の情報を取りまとめ、事務局を通じて定期的（月に1回程度）メールまたはFAXにて構成員に情報発信を行う。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施工業者に対して案件の進捗ヒアリングを事務局が定期的（月に1回程度）行い、流通業者との間で情報共有を図り、地域材使用量と使用する時期について把握する。その情報を元に、流通業者と製材事業者は地域材の確保・安定供給に努める。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		目標として、国内での多産地連携を実現し、コストパフォーマンスの高い地域型高省エネ住宅を提供していく。	○

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地にて製造された建築資材を、復興に資する目的で積極的に活用していく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	構成員と協議をし、考えうる最適な復興支援に取り組んでいく。	○

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）COCO-A	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県全域及び近隣都県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0394-0436	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

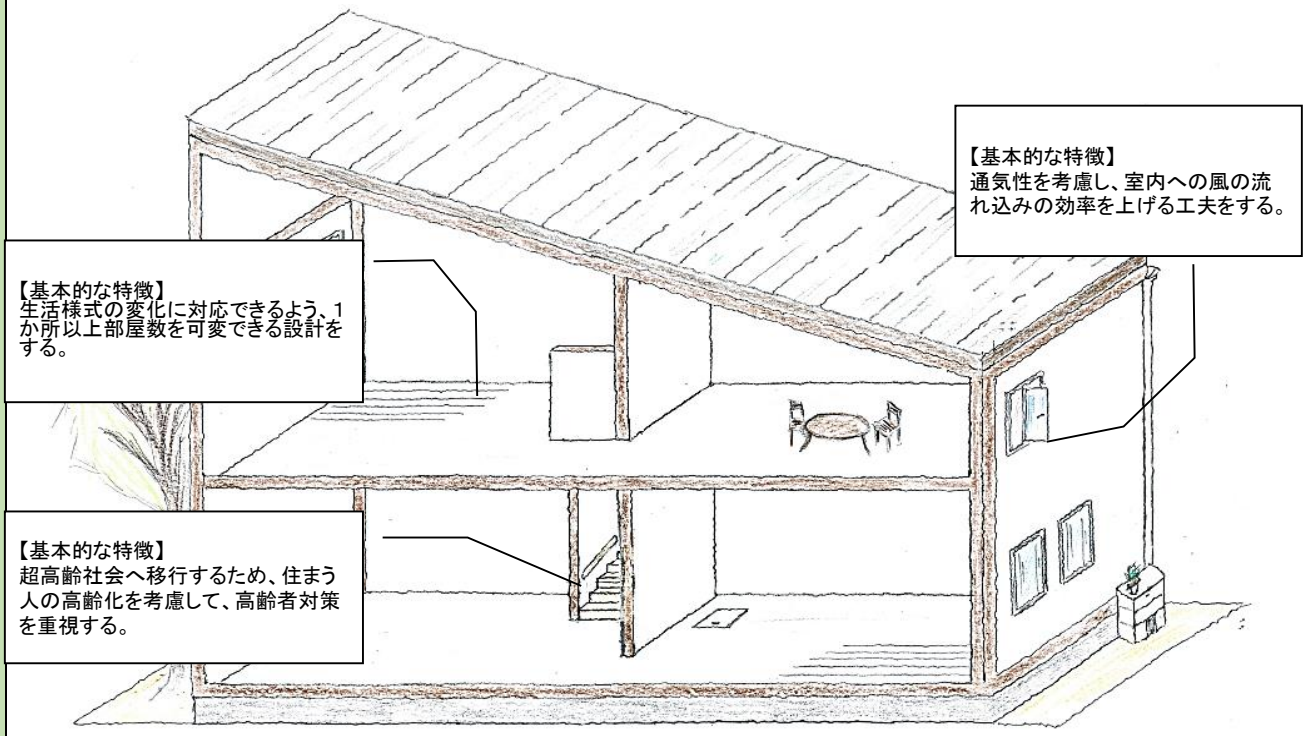
KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB
"COCO-A"

心地よく

安心できる

構造材

主要構造材の過半に地域材を使用する。全国の優良国産木材を優先し、安定供給の観点から国外産木材（合法木材証明制度）の順で提案する。



【基本的な特徴】
通気性を考慮し、室内への風の流れ込みの効率を上げる工夫をする。

【基本的な特徴】
生活様式の変化に対応できるよう、1か所以上部屋数を可変できる設計をする。

【基本的な特徴】
超高齢社会へ移行するため、住まう人の高齢化を考慮して、高齢者対策を重視する。

認定低炭素住宅としての特徴

- 鉄筋コンクリート造に比べ、二酸化炭素排出量が少ない木造住宅。
- 夏季の多雨を利用した災害対策として、レインセラーの設置を提案する。
- 節水トイレ、節水水栓、食器洗浄機等、節水に繋がる機器の一定以上の設置を提案する。

ゼロエネルギー住宅としての特徴

- 自然エネルギーを最大限活用する為、ゼロエネルギー住宅の建築時は、太陽光を設置する。
- 「エネルギー使用量」と「創エネルギー量」を計測してデータを蓄積、表示できる計測装置を提案する。
- 床下冷熱利用システムを提案する。
- 蓄電池機能を持った自動車を利用したシステムを提案する。
- ＢＥＬＳ取得の評価に当たり、ゼロエネ基準の数値を満たすこととする。
- ＵＡ値＝１００%以上、RO値＝２０%以上とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) COCO-A		(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域及び近隣都県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) KANAGAWA RELIEF HOUSE CLUB		(結成年) 2015 年
3．グループ代表者名(必須)	中村　豊	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ-1
5．グループ代表者の所属先(必須)	KM工房株式会社		
6．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社カナモク	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1,Ⅵ-4
8．グループ事務局郵便番号（必須）	252-0002	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県座間市小松原1-22-8
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0462510866	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0462556166
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	reliefhouse.info@kanamoku.co.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	小栗　大輔

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1） 適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2） グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3） グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4） CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。